

貸借対照表

平成28年 3月31日

三育学院
(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(5,690,778,258)	(5,866,290,791)	(△ 175,512,533)
有形固定資産	(5,498,059,051)	(5,634,456,494)	(△ 136,397,443)
土地	1,834,040,950	1,834,040,950	0
建物	2,959,942,613	3,069,510,395	△ 109,567,782
構築物	246,904,899	262,432,400	△ 15,527,501
教育研究用機器備品	84,567,605	95,204,774	△ 10,637,169
管理用機器備品	37,796,346	40,699,929	△ 2,903,583
図書	320,633,603	315,994,168	4,639,435
車両	14,173,035	16,573,878	△ 2,400,843
その他の固定資産	(192,719,207)	(231,834,297)	(△ 39,115,090)
電話加入権	4,740,227	4,740,227	0
施設利用権	85,045,200	99,219,400	△ 14,174,200
有価証券	85,963,390	83,330,240	2,633,150
敷金・保証金	15,572,960	15,647,000	△ 74,040
長期貸付金	1,200,000	28,700,000	△ 27,500,000
預託金	197,430	197,430	0
流動資産	(1,434,152,991)	(1,425,367,729)	(8,785,262)
現金預金	1,045,781,021	1,037,587,768	8,193,253
未収入金	156,588,483	158,849,425	△ 2,260,942
短期貸付金	39,700,000	41,400,000	△ 1,700,000
有価証券	155,355,735	158,060,989	△ 2,705,254
販売用品	6,342,252	7,420,829	△ 1,078,577
前払金	28,349,083	20,106,284	8,242,799
立替金	1,892,881	1,574,486	318,395
仮払金	143,536	367,948	△ 224,412
資産の部合計	(7,124,931,249)	(7,291,658,520)	(△ 166,727,271)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(24,025,229)	(22,776,402)	(1,248,827)
長期借入金	940,000	6,320,000	△ 5,380,000
退職給与引当金	23,085,229	16,456,402	6,628,827
流動負債	(499,913,099)	(483,634,652)	(16,278,447)
短期借入金	5,380,000	5,566,400	△ 186,400
未払金	55,393,855	53,171,592	2,222,263
前受金	220,956,918	216,568,250	4,388,668
預り金	218,182,326	208,119,340	10,062,986
仮受金	0	209,070	△ 209,070
負債の部合計	(523,938,328)	(506,411,054)	(17,527,274)
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(9,573,392,259)	(9,548,766,910)	(24,625,349)
第1号基本金	9,462,792,259	9,438,166,910	24,625,349
第4号基本金	110,600,000	110,600,000	0
繰越収支差額	(△ 2,972,399,338)	(△ 2,763,519,444)	(△ 208,879,894)
翌年度繰越収支差額	△ 2,972,399,338	△ 2,763,519,444	△ 208,879,894
純資産の部合計	(6,600,992,921)	(6,785,247,466)	(△ 184,254,545)
負債及び純資産の部合計	(7,124,931,249)	(7,291,658,520)	(△ 166,727,271)

注記 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…中学校、小学校、幼稚園の期末に在籍する教職員については、期末要支給額合計からセブンスデーアドベンチスト教団退職金基金積立残高を控除した金額を退職給与引当金として計上する。会計方針の変更時差異（60,922,757円）については、10年で毎年度均等額（6,092,276円）を繰り入れることとしている。

なお、退職金助成事業からの交付金については、規程上その同額を退職金として支給しており、期末要支給額と交付金額が同額となるため、退職給与引当金は計上していない。

…大学、短大そしてカレッジの教職員に関しては、退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込み額に基づき計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（＝7,058,850円）は10年で費用処理している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

…リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要な会計方針の変更等。

減価償却額の累計額の合計額	なし
徴収不能引当金の合計額	3,869,964,534円
担保に供されている資産の種類及び額	1,738,819円
三育学院短期大学 土地 7,033.00㎡	80,000,000円
函館三育小学校 土地 1,470.00㎡	20,500,000円
翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	-7,519,711円
当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資産を有していない場合のその旨と対策	
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。	

その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	171,126,285	172,128,477	1,002,192
（うち満期保有目的の債券）	(29,939,780)	(30,918,000)	(978,220)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	70,192,840	57,277,155	△12,915,685
（うち満期保有目的の債券）	(40,192,840)	(31,816,840)	(△8,376,000)
合 計	241,319,125	229,405,632	△11,913,493
（うち満期保有目的の債券）	(70,132,620)	(62,734,840)	(△7,397,780)

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
構 築 物	8,281,620	3,686,970
教育研究用機器備品	33,458,734	6,121,794
その他の機器備品	39,886,992	21,283,731
車 輜	14,157,150	4,236,834
	95,784,496	35,329,329